

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	虐待防止マニュアルの作成およびソーシャルマーケティング視点を導入した「わかりやすい権利擁護および障害福祉情報」の開発と普及に関する研究 ―虐待防止法の制定および自立支援法の見直し過程におけるモデル的実践を通して―
事業目的	障害者虐待防止法の制定に向けて、行政・入所施設・就労先・病院・学校における虐待防止に関する調査を実施したうえで、虐待の通報や相談を受けた市町村および関係機関向け・親向けの「虐待対応マニュアル」を作成し研修などに活用するための教材をつくることを目的とした。また障害者自立支援法や成年後見制度・権利擁護の普及を図るため、知的障害のある人を含めた当事者や支援者等関係者に対して、審議内容をわかりやすく提供しうる適切で多角的な情報提供ツールとして、権利擁護・成年後見情報誌「P and A - J」「ふわふわ」を発行することを目的とした。
事業概要	「虐待対応マニュアル」を「行政・支援者向け」（A4版、230ページ、3000部印刷）および「親向け」（A5版、40ページ、10000冊印刷）の2種類について作成し、都道府県・市町村障害福祉課、施設運営者、親の会、企業関係機関、学校、病院関係、全国の親の会に配布した。これにより虐待防止法制定に向けた事前準備を進めることができた。また、権利擁護・成年後見情報誌「P and A - J」4号～7号まで各2000冊発行、自立支援法情報誌「ふわふわ」4号を各1万部発行し、全国の家庭裁判所、親の会、支援機関、弁護士・司法書士関係機関に配布し、権利擁護の理解啓発を進めた。
事業実施結果及び効果	成果1. 障害者虐待防止の対応を検討するために「入所施設での虐待の実態と防止・救済の方法」「企業就労・学校・精神病院での虐待と防止・救済の方法」の聞き取り調査を行い課題を検討することができた。成果2. 障害者虐待マニュアルを関係機関に送付し研修を重ねていくことで虐待防止法の効果的な運用が実現できる。今後の障害者虐待防止法の制定に向けて行政・親の虐待防止への意識の向上、および事前準備のための啓発につながった。理解啓発に向けて権利擁護・成年後見情報誌「P and A - J」は有効な情報提供ツールとして機能していた。
事業主体	P and A - J 〒185-0014 東京都国分寺市東恋ヶ窪3-20-9-709 TEL 042-323-5647 info-panda-j@shiraume.ac.jp